

日吉津村人事行政の運営などの状況の公表について

人事行政の公平性・透明性の確保を目的として定めた「日吉津村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、日吉津村の職員数や給料の実態、各種手当の状況、勤務条件など人事行政の運営状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)職員の競争試験の実施状況（平成 18 年度）

（単位：人）

区 分	町村職員採用 資格試験申込 者数	町村職員採用 資格試験受験 者数（A）	町村職員採用 資格試験 合格者数	最終合格者数 （B）	競争率 （A）／（B）
一般事務	11	9	2	1	9.0
保育士	18	16	4	2	8.0
保健師	2	2	1	1	2.0
計	31	27	7	4	6.8

(2)職員の選考の状況（平成 18 年度）

（単位：人）

区 分	採用選考	昇 格 選 考			
		課長級	課長補佐級	係長級	主任級
村長部局	—	—	—	3	1

(3)職員の異動の状況（平成 18 年度）

（単位：人）

区分	課長級		課長補佐級		係長級		主任級		一般級		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
昇任					1	2		1			1	3
その他					1					1	1	1

備考 兼務辞令の異動及び退職は含みません。

(4)職員の退職の状況（平成 18 年度退職者数）

区 分	男性	女性	計
定年退職	—	4	4
勸奨退職	—	—	—
その他		1	1

(5)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由等
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議 会	1	1		
	総 務	13	14	1	病気休暇対応
	税 務	2	2		
	民 生	13	12	△1	臨時職員対応
	衛 生	4	5	1	保健師増
	農林水産	3	2	△1	農業委員会職員臨時対応
	土 木	1	1		
小計		37	37		
教育部門		6	6		教育長を含む
普通会計計		43	43		
公営 事業 部門	下水特会	3	2	△1	育児休業復帰後異動
	国保特会	2	2		
	介護保険	1	1		
	小計	6	5	△1	
計		49	48	△1	

備考 分類は実際の課名とは一致していません。教育長を含みます。

2 職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件の状況

(1)人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人口	歳 出 額 [A]	実質収支	人 件 費 [B]	人件費率 [B] / [A]	(参考) 前年度の 人件費率
平成 18 年度	H18 年度末 3,220 人	1,532,640 千円	14,190 千円	432,774 千円	28.2%	27.0%

備考 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2)職員給与費の状況

区 分	職員数 [A]	給 与 費				一人 当 た り 給 与 費 [B/A]
		給 料	職員手当	期末勤勉	計 [B]	
平成18年度	47 人	197,393 千円	19,428 千円	79,374 千円	296,195 千円	6,302 千円

備考 1 給与費は普通会計当初予算に計上された額です。教育長給与を含みます。

2 給与を時限的に減ずる特例措置により、平成 18 年 4 月からは 3.4 級 0.7%、5.6 級 1.7%の減額措置を実施しています。

(3)職員の平均給与月額及び平均年齢の状況（普通会計予算 平成 18 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	340,700	363,000	43 歳 8 月
技能労務職	—	—	—

(4)職員の初任給の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

区 分		日吉津村	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	159,700	170,200
	高校卒	138,400	138,400

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成 18 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 7～10 年	経験年数 10～15 年	経験年数 20～25 年
一般行政職	大学卒	232,700 円	270,700 円	379,800 円
	高校卒	—	243,500 円	353,300 円

備考 経験年数は、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の在職年数です。

(6)一般行政職の級別職員数の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容	主事、技師 保育士 保健師 栄養士	主任 主任技師 主任保育士 主任保健師 主任栄養士	係長、主査 保育士係長 保健師係長 栄養士係長	課長補佐 局長補佐 室長補佐 所長補佐	会計管理者 課長、局長 室長、所長 高度な知識 又は経験を 有する課長 補佐	高度な知識 又は経験を 有する会計 管理者 課長、局長 室長、所長 参事	
職 員 数	3 人	5 人	11 人	15 人	4 人	7 人	45 人
構 成 比	6.7%	11.1%	24.4%	33.3%	8.9%	15.6%	100.0%

備考 日吉津村職員の給与に関する条例（昭和 47 年日吉津村条例第 53 号）に基づく行政職給料表の職務の級区分に応じた職員数です。

(7)昇給期間短縮の状況

区 分	平成 18 年度			平成 17 年度		
	職員数 A (人)	昇給短縮職 員数 B(人)	比率 B/A (%)	職員数 A (人)	昇給短縮職 員数 B(人)	比率 B/A (%)
一般行政職	45	6	13.3	49	10	20.4
技能労務職						
計	45	6	13.3	49	10	20.4

(8)職員手当の状況

(平成 18 年度支給割合)

区 分	日吉津村			国		
期末手当 勤勉手当	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6 月期	1.40 月分	0.725 月分	6 月期	1.40 月分	0.725 月分
	12 月期	1.60 月分	0.725 月分	12 月期	1.60 月分	0.725 月分
	計	3.00 月分	1.45 月分	計	3.00 月分	1.45 月分
	職階制の段階、職務の等級による加算措置あり 平成 18 年度支給実績 (普通会計決算統計)			職階制の段階、職務の等級による加算措置あり		
	年間支給総額	支給 職員数	1人当たり平均 支給年額			
	74,614 千円	45 人	1,658 千円			
退職手当	(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
	一人当たり平均支給額		18,994 千円			

備考 退職手当は、国及び村ともに年度中の退職分についての記載です。

備考 期末、勤勉手当の支給職員数は、中途採用などにより部門別職員数と異なります。

特殊勤務 手 当	職員全体に占める手当支給職員の割合		0.0%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額		0 円
	手当の名称		税務手当、感染症防疫作業手当、 自動車運転手当
時 間 外 勤務手当	平成 18 年度	支 給 総 額	8,645 千円
		対象職員 1 人当たり支給年額	309 千円
休日勤務手当 を含みます。	平成 17 年度	支 給 総 額	8,027 千円
		対象職員 1 人当たり支給年額	287 千円

備考 普通会計決算統計の金額です。

区 分	内容 (支給対象職員・支給月額)	国の制度 との同異	国の制度と 異なる内容	平成 18 年度支給実績
扶養手当	- 配偶者 13,000 円 - 配偶者以外の扶養親族のうち 2 人 6,000 円 - 扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち 1 人 6,500 円 - 配偶者のいない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円 - その他の者 5,000 円 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から 22 歳に達する最初の 3 月 31 日までの間のある子 1 人につき 5,000 円	同じ	—	4,515 千円
住居手当	- 自宅居住者で取得後 5 年まで 2,500 円 - 借家居住者で家賃の額に応じ最高 27,000 円支給等	同じ	—	1,709 千円
通勤手当	自動車等使用者 通勤距離に応じ 2,000 円～24,500 円支給等	同じ	—	1,046 千円

区 分	内容（支給対象職員・支給月額）	平成 18 年度支給額
管理職手当	管理職員に支給	5,146 千円
単身赴任手当	異動等で単身赴任となった職員に支給	支給該当なし
宿日直手当	休日等に庁舎の宿日直勤務を命じられた職員に支給	206 千円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時、緊急の必要等で土日や休日に勤務した場合に支給	0 千円

備考 普通会計決算統計の金額です。

(9)特別職の報酬等の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

区 分	給料・報酬月額（円）	期末手当の支給割合
村 長	648,000 円	6 月期 1.60 月分 12 月期 1.70 月分 計 3.30 月分 （給料月額の 100 分の 115 の額を基礎）
教育長	535,000 円	
議 長	284,400 円	
副議長	211,500 円	
議 員	198,000 円	

(10)職員の勤務時間（一般職の標準的なもの 平成 18 年 4 月 1 日現在）

1 週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休憩時間	勤務時間の割振変更制度
40 時間	午前8時30分	午後5時15分	正午 ～午後0時15分 午後3時～午後3時15分	午後0時15分～ 午後1時	なし

(11)年次有給休暇の取得状況（平成 18 年）

総付与日数	総使用日数	対象職員数 （全期間）	一人当たり 平均使用日数
1,506 日 4 時間	514 日 7 時間	38 人	13 日 4 時間

(12)特別休暇等の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給の別
公民権行使のための休暇	必要と認められる期間	有給
証人等公の公務執行のための休暇	必要と認められる期間	有給
骨髄液提供のための休暇	必要と認められる期間	有給
社会貢献活動のための休暇	1 年につき 5 日の範囲内の期間	有給
結婚休暇	7 日以内	有給
妊産婦の健康診査のための休暇	妊娠満 23 週までは 4 週間に 1 回、24 週から 35 週までは 2 週間に 1 回、36 週から出産までは 1 週間に 1 回、産後 1 年まではその間に 1 回、1 日の範囲内でその都度必要と認める期間	有給
妊婦の通勤緩和のための休暇	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1 日につき 1 時間を越えない範囲内	有給
妊婦の母体等の健康保持のための休暇	休憩等のため必要と認められる期間	有給
妊娠に起因する障害のための休暇	2 週間を越えない範囲内でその都度必要と認められる期間	有給
産前休暇	8 週間（多胎妊娠にあつては 14 週間）以内に出産予定である場合には、出産予定日までの申し出た期間	有給
産後休暇	出産の翌日から 8 週間を経過する日までの期間	有給
保育のために授乳等を行う休暇	生後 1 年以内の子を育てる職員に 1 日 2 回それぞれ 30 分以内の期間	有給
生理休暇	勤務が著しく困難とその都度必要と認められる期間	有給
妻の出産休暇	2 日の範囲内の期間	有給
忌引休暇	死亡者の区分に応じ 1 日から 10 日の範囲内の期間	有給
父母の法要休暇	慣習上最小限度必要と認める期間	有給
夏季休暇	原則として連続する 3 日以内の期間	有給
感染症のための休暇	必要と認められる期間	有給
災害等による住居復旧作業のための休暇	7 日の範囲内の期間	有給
災害又は交通機関の事故等による休暇	出勤が著しく困難で必要と認められる期間	有給
災害時に通勤途上の危険回避のための休暇	必要と認められる期間	有給
介護休暇	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する 6 月の期間内	無給

(13)育児休業の状況（平成 18 年度）（単位：件）

区 分	男性	女性
育児休業の承認件数	—	2
育児休業期間延長の承認件数	—	—

(14) 旅費の状況（平成 18 年度）

区 分		日 当 (1 日につき)	宿泊料（1 夜につき）		食卓料 (1 夜につき)
			県 外	県 内	
特別 職	村議会議員、村長、教育長、農業委員会、教育委員会委員	2,600 円	13,100 円	11,800 円	2,600 円
	その他の特別職	2,200 円	10,900 円	9,800 円	2,200 円
一 般 職		2,200 円	10,900 円	9,800 円	2,200 円

備考 公用車使用の場合、日当は規定額の半額を支給する。ただし県西部地区内に出張で、4 時間未満は日当を支給していません。また、食卓料の支給実績はありません。

3 職員の分限及び懲戒処分状況

- (1) 分限処分の状況（平成 18 年度） 該当なし
 (2) 懲戒処分の状況（平成 18 年度） 2 人

4 サービスの状況

営利企業等の従事許可の状況（平成 18 年度） 該当なし

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況（平成 18 年度）

研修名	研修の内容	回数	人数	備考
新規採用職員研修	新規採用職員研修	2	1	鳥取県自治研修所
階層別研修	新任係長研修	1	4	
	新任課長補佐研修	1	2	
	中堅福祉保健職員研修	1	1	
能力開発・向上研修	行政課題講座	1	1	
	経済講座	1	1	
	職場リーダーのためのコーチング講座	1	1	
同和問題研修	同和問題研修会	4	230	村
派遣研修	これからの管理職	1	1	市町村職員中央研究所
	実践住民とのパートナーシップ	1	1	

(2) 勤務成績評定の状況 未実施

6 職員の福祉及び利益保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況（平成 18 年度）

区 分	対象者	受診者
定期健康診断	9	6
人間ドック	40	39
婦人検診	6	3

(2) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成 18 年度）

該当なし

(3) 不利益処分に関する不服申立ての状況報告書（平成 18 年度）

該当なし